

策定の目的	経営の安定化のほか、超高齢社会への対応など地域における当院が果たすべき役割を明確化させ、プランを通じて、持続可能な地域医療提供体制の構築を目指す。
計画期間	令和5年度～9年度（5か年）
当院の機能	急性期 病床130床（内科病棟52、混合病棟53、産科25） 2025年病床見込み＝130床
ガイドラインで示された重点項目	
①役割・機能の最適化と連携の強化	
(1)地域医療構想を踏まえた当院の果たす役割・機能	
<p>当院は、平成31年3月に策定した、「蕨市将来構想」に基づき、小児を含めた二次救急を担うとともに、市内唯一の分娩施設を有するなど地域における中核医療機関としての役割を果たしてきている。更に南部医療圏において、各医療機関との連携を図りながら、患者の紹介・逆紹介を行ってきており、一定の役割を果たしていると考えている。また、南部医療圏における新型コロナウイルスへの積極的な対応をはじめ、南部地域の特徴である外国人が多いことへの対応として、中国語通訳者を5名配置するなど、外国人への診療体制にも取り組んでいる。今後においても、地域のクリニックや大規模医療機関との連携を図りながら、現機能の維持を図っていく考えである。</p>	
(2)地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割・機能	
<p>当院は、回復期よりの急性期患者の入院及び高度急性期医療機関等からの高齢者の受入れも多く、入院中、連携室による退院支援を積極的に行うとともに、介護施設と連携した施設入所者の定期的な診察や急病時の受入れなど、地域包括ケアシステム構築の一翼を担っている。引き続き、退院支援の強化及び介護施設等との連携強化などに取り組んでいく。</p>	
(3)機能分化・連携強化	
<p>蕨市内において唯一の急性期医療機関であることから、現行の機能を維持していく考えではある。しかしながら、再検証となった理由にもあるように類似機能を持つ医療機能が近隣にあることから、地域医療圏における役割分担や市内における高齢化などを踏まえ、一部、回復期(地域包括ケア病床)への機能転換が必要であると考えている。現在、施設の建替えの検討が進めているが、その方向性がまとまった後、病床数については具体的検討をしていく。</p>	
②医師・看護師等の確保と働き方改革について	
<p>医師の確保について、東京医科大学や埼玉医科大学との連携により医師派遣をいただいているほか、病院独自の採用でおおむね充足しており、今後も計画的な医師の確保に努める。看護師は若干不足しており、随時募集を行っている。また、働き方改革では、一部の産婦人科医を除けば、常勤医師は当直もなく長時間労働はない。施設面において、院内保育を開設しているものの、その他、休憩室やトイレなど、施設の老朽化が目立ってきており、耐震整備の中で働きやすい環境の改善を図っていく考えである。</p>	
③経営形態の見直し	
<p>新型コロナ前の経営は、公立病院としては安定経営をしており、地方公営企業法の一部適用を継続している。経営は回復傾向にあるが、今後、必要に応じて経営形態の見直しを検討していく。</p>	
④新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組	
<p>新型コロナウイルスにおいては、南部保健所との連携により、いち早く帰国者接触者外来を設置し、現在は発熱外来として検査体制を構築している。また、ワクチン接種では、個別接種のほかに、市の集団接種での医師派遣を担い、患者の入院受入れを行っている。現在の施設においては、感染症対応は限界に近く、施設の整備が求められるところであるが、引き続き、公立病院として可能な限り取り組んでいく。</p>	
⑤施設・設備の最適化	
<p>計画的な施設整備の更新は行っているものの、築52年が経過し、施設の老朽化が目立ってきている。現在、耐震整備を検討しているが、その中で大規模改修（更新）を図っていく。</p>	
⑥経営の効率化等	
<p>経営の効率化については、現行プランである経営改革プランに行動計画を掲げ、ムダの一扫などの取組を行っているが、強化プランにおいても行動計画を継続するとともに、安定経営に向けて、各種行動項目等に指標を新たに設けるなど、経営の効率化を図っていく。</p>	

備考

令和5年1月に、当院の耐震整備は、建替えで行う判断がなされたため、現在、現地あるいは移転での建替えについて検討を進めている。建設に当たっては基本構想を策定することとなるが、改めて当院の機能・役割等について検討をしていく考えである。